

コロナワクチン助成終了へ 高齢者ら向け定期接種、負担増か

2025/04/10 共同通信



新型コロナウイルスワクチンの定期接種の様子 (KYODONEWS)

65歳以上の高齢者と基礎疾患のある60～64歳の人を対象とした新型コロナウイルスワクチンの定期接種を巡り、国が自治体に対し1回当たり8300円を出してきた助成を終了し、2025年度の定期接種からなくす方向で調整していることが10日、関係者への取材で分かった。

定期接種は24年度に始まった。国の助成は、全額公費による「特例臨時接種」から定期接種への移行によって急な負担増が生じないように、緩和措置として行われてきた。25年度の定期接種は秋に始まる見込み。独自の補助を設ける自治体もあるが、助成がなくなれば接種の自己負担額は高くなるとみられる。

低所得者を無料とするための取り組みは残す予定。定期接種対象外の人には、引き続き原則全額自己負担の任意接種となる。

24年度は定期接種の費用1万5千円程度のうち、自己負担額が最大7千円になるよう、ワクチンの生産体制整備のための基金を活用して助成していた。この基金は今年2月の衆院予算委員会で、過去に運用損を出したことが指摘された。

新型コロナウイルスの感染抑止策として、政府が初の緊急事態を宣言してから7日で5年。店舗の営業や外出の自粛要請など幅広い私権制限を伴い、経済・社会活動は大打撃を受けた。未曾有の危機の教訓を踏まえ、政府は新たな司令塔や専門家の組織を設置し体制を整備。だが次に感染拡大の恐れが生じた場合の対策は基本的に従来と同様で、国民の協力を前提とする手法は変わっていない。国民生活への影響をどう抑えるかが今後も課題となる。